

平成九年版

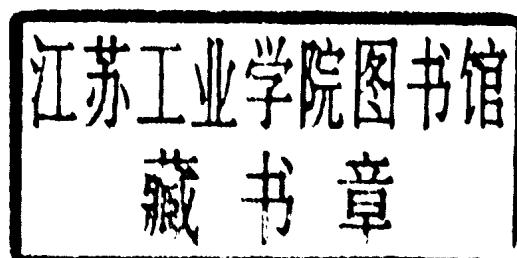
建設白書

— 活力と風格ある社会をめざして —



平成 9 年版

建 設 白 書



建 設 省 編

建設白書（平成9年版）

平成9年8月8日 発行 （定価は表紙に表示
しております。）

編集 建設省

〒 100

東京都千代田区霞が関2-1-3

T E L 03 (3580) 4311

発行 大蔵省印刷局

〒 105

東京都港区虎ノ門2-2-4

T E L 03 (3587) 4283~9

（業務部図書課ダイヤルイン）

落丁、乱丁本はおとりかえします。

ISBN4-17-181172-4

<写真>

茂漁川もりぎり〔北海道恵庭市〕

(撮影) 信原 修

目 次

第1 総 説 ー活力と風格ある社会をめざしてー	1
はじめに	1
第1章 構造変化の諸相	3
第1節 新たな転換期を迎えた日本	3
1 大競争時代の中の日本	3
2 国土構造の変化	7
(人口の動き)	7
(地域別の産業構造)	15
3 社会的制約の顕在化	16
(高齢化)	16
(地球環境、エネルギー制約)	16
4 多様な価値観の奔流	18
(多様な価値観)	18
(規制緩和、地方分権)	21
第2節 転換期の住宅・社会资本整備	22
1 社会構造の変化と住宅・社会资本	22
(戦前の社会资本整備)	22
(戦後日本の課題と住宅・社会资本整備)	23
(日本人の活動ステージが変わった)	23
(最近の世論調査等と住宅・社会资本整備)	29
2 公共事業の実施過程の変革	35
(1) 効率的・重点的な事業実施	36
(コスト縮減への総合的な取組み)	36
(重点化)	36

(省庁間連携)	38
(2) 国民の視点に立った透明性のある事業の実施	40
(費用効果分析の明確化)	40
(事業の採択基準の公表)	40
(住民参加・情報公開)	40
(大規模公共事業の再評価)	42
 第2章 新しい世紀へ向けた国土の再構築	
-豊かなポテンシャルを活かすために	45
 第1節 安全な生活空間の形成	45
1 震災への備え	45
(阪神・淡路大震災からの復興の動き)	45
(耐震改修の促進)	48
(密集市街地の危険性と対策)	48
2 水害・土砂災害等への対応	51
(水害へ備え)	54
(土砂災害対策)	54
(法面防災対策)	55
(渴水対策)	56
(交通安全対策)	58
第2節 活力ある国土の創造	59
1 日本経済のポテンシャルー少子・高齢社会の展望	59
(本格的少子・高齢社会の到来を控えた現在の投資余力の現状)	59
(経済構造改革と高コスト構造の是正)	61
(首都高速湾岸線)	62
(I T S (高度道路交通システム))	64
(情報通信インフラの整備)	65
(公共分野のアプリケーションの開発、導入、普及等)	66
(ものづくりを支える地域の産業の集積の維持・発展)	68

(少子・高齢社会のポテンシャル)	69
2 都市・地域のポテンシャル—都市・地域の活力創出	75
(1) 都市空間の有効利用の必要性と課題	75
(大都市圏の都心回帰の傾向と都心居住)	75
(良質な中高層都市住宅の供給促進策)	76
(都市の再整備)	78
(投資機会としての民間都市開発)	78
(2) 地方都市及び地域の課題	82
(地方都市の活力要因分析)	82
(都市のインキュベータ機能)	85
(3) 都市・地域の交流基盤の強化	89
(広域的な施設整備)	90
(交通軸を中心とする交流と連携)	95
3 住宅・社会资本とポテンシャル—国土の経営戦略	97
(社会资本ストックと豊かさ)	97
(社会のポテンシャルを高める公共投資のストック効果)	99
(ヘドニックアプローチ)	100
(仮想的市場評価法)	103
(生産力効果)	104
(住宅・社会资本自体の維持・管理・運営の重要性)	107
(国土のマネジメント)	109
第3節 風格ある国土の実現	112
1 文化の創造・保存	112
2 環境の創造・保全	115
(環境影響評価)	118
(河川法の改正)	118
(環境負荷の現状とリサイクル)	124
(住宅・社会资本整備に係るリサイクル)	126
(ゼロエミッション)	128

第2 国土建設施策の動向	131
I 良好で活力ある都市環境の創造及び建築行政の推進	131
I-1 都市	131
1 現状と課題	131
(1) 我が国の都市の状況	131
(2) 都市行政の現在の取組みの基本的方向	138
(3) 都市行政の近年の課題	144
2 平成8年度、平成9年度の主要施策	147
(1) 都市整備関連予算の概要	147
(2) 課題への対応	150
(3) 都市計画の推進	162
(4) 都市再開発の推進	170
(5) 市街地整備の計画的推進	176
(6) 民間都市開発の支援	183
(7) 都市防災対策の推進	185
(8) 都市交通体系及び施設整備の推進	187
(9) 緑とオープンスペースの確保	195
(10) 下水道整備の推進と新たな展開	201
(11) 環境共生モデル都市（エコシティ）整備の推進	206
(12) 商業地域の振興	206
(13) 地方都市の活性化と開発	207
(14) 都市問題の国際的検討	208
I-2 建築	210
1 現状と課題	210
(1) 良好的な建築物整備のための基本的方向	210
(2) 市街地整備への新たな動き	212
(3) ストックの時代における建築物の維持保全	213
(4) 新技術による建築物の機能高度化の進展	214

(5) 防災対策の必要性	214
2 平成8年度、9年度の主要施策	216
(1) 建築基準行政の推進	216
(2) 建築規制体系の抜本的見直し	218
(3) 良質な中高層都市住宅の供給促進	218
(4) 多様な社会的要請に対応した建築物整備の推進	218
(5) 市街地整備の推進	221
(6) 街並み・建築景観の整備の推進	224
(7) 建築物・市街地の防災対策と適正な維持保全の推進	225
(8) 建築設計業務等の健全な発展と建築技術者の育成	228
(9) 新しい建築技術の開発・普及	229
II 良質な住宅・宅地の供給	231
1 現状と課題	231
(1) 住宅・宅地供給の動向	231
(2) 住宅・宅地政策の課題と展開	235
(3) 大都市地域における住宅・宅地問題	245
(4) 地域の活性化等に資する住宅・宅地対策の推進	259
2 平成8年度、9年度の主要施策	260
(1) 住宅・宅地対策事業費の概要	260
(2) 住宅関係税制の改正	260
(3) 阪神・淡路大震災に対応した住宅対策	263
(4) 良質な賃貸住宅の供給	265
(5) 持家取得の促進	268
(6) 住環境の整備と市街地住宅の供給の促進	271
(7) 都心居住推進のための施策	273
(8) 高齢者・障害者のための施策と長寿社会への対応	274
(9) 住宅ストックの有効活用と公共賃貸住宅の建替	278
(10) 地域活性化等に資する居住対策	282
(11) 住宅建設コスト低減による良質で低価格な住宅供給の推進	284

(12) 定期借地権方式の活用による良質な住宅・宅地供給の推進	287
(13) 地域住宅産業の振興	287
(14) 住宅市場の条件整備と消費者保護	290
(15) 住宅における環境対策の推進	292
(16) 住宅生産の各種課題への対応	294
(17) 公的機関による宅地開発の促進	295
(18) 優良な民間宅地開発の促進	297
(19) 交通アクセス整備と一体となった宅地開発事業の推進	297
(20) 地方活性化に資する宅地供給の推進	298
(21) 宅地開発融資	298
(22) 関連公共公益施設等の整備の促進	299
(23) 開発許可制度の適切な運用等	300
(24) 宅地防災	302
III くらしと経済を支える道づくり	304
1 現状と課題	304
(1) 道路をめぐる現状	304
(2) 国民のニーズ	313
(3) 道路整備の基本的視点	317
2 平成8年度、9年度の主要施策	321
(1) 第11次道路整備五箇年計画の推進	321
(2) 生活者の豊かさを支える道路整備の推進	322
(3) 良好な環境創造のための道路整備の推進	331
(4) 活力ある地域づくりのための道路整備の推進	334
(5) 情報通信基盤整備の推進	342
(6) 道路整備の新たな展開	344
(7) 道路整備促進のための諸方策等	349
IV 人と川との新時代へ	350
1 現状と課題	350
(1) 安全で安心できる国土の形成	350

(2) 頻発する渇水と水資源開発	358
(3) 悪化する河川環境	363
(4) 地域と河川の関係の再構築	367
(5) 21世紀の社会と河川	371
2 平成8年度、9年度の主要施策	381
(1) 所管事業五箇年計画の推進	381
(2) 平成9年度主要施策の概要	385
(3) 21世紀をみつめた新たな取組み	391
(4) 信頼感ある安全で安心できる国土の形成を推進する治水事業	398
(5) 自然と調和した健康な暮らしと健全な環境を創出する治水事業	410
(6) 個性あふれる活力ある地域社会を形成する治水事業	414
(7) 防災体制の拡充	415
(8) 河川管理等の充実	418
V 地域活性化の推進	426
1 現状と課題	426
2 平成8年度、9年度の主要施策	427
(1) 地域活性化に向けての展開	427
(2) 豊かで住みよい地方生活圏の創造	428
(3) アクションプログラムに基づく総合的、 計画的な地域づくりの推進	428
(4) 地域整備・活性化のための各種施策の推進	430
(5) 特定地域の開発整備	432
VI 良質な官公庁施設の整備	434
1 現状と課題	434
(1) 官庁施設の現状	434
(2) 計画的な施設整備の推進	434
(3) 21世紀を展望した高水準の施設整備の推進	435
(4) 都市型災害に強い施設整備の推進	436
(5) 環境に配慮した施設整備の推進	437

(6) 高齢者・障害者のための施策の推進	438
(7) 保全の充実・強化	438
2 平成 8 年度、9 年度の主要施策	438
(1) 官公庁施設の計画的整備の推進	438
(2) 新たな施策の展開	441
(3) 適正な保全の推進	444
(4) 各省庁、地方公共団体との連携	444
VII 国土の測量	445
1 現状と課題	445
(1) 国土の測量の現状	445
(2) 国土の測量の課題	446
2 平成 8 年度、9 年度の主要施策	446
(1) 測地基準点体系の整備と地震予知観測研究の推進	446
(2) 国土に関する基本情報調査の推進と基本図の整備	448
(3) 地理調査の推進と地理情報の整備	450
(4) 測量・地図情報の提供体制の拡充強化	451
(5) 測量技術に係る研究開発の推進	452
VIII 公共用地取得の推進	453
1 現状と課題	453
(1) 公共用地の取得推進の必要性	453
(2) 用地ストック率の推移	453
(3) 用地補償費等の推移	454
2 平成 8 年度、9 年度の主要施策	454
(1) 用地の先行取得の推進	454
(2) 代替地対策の推進	456
(3) 損失補償基準等の点検	456
(4) 用地取得に係る体制の整備	456
(5) 土地収用制度の積極的活用	457

IX	建設技術に関する総合的な取り組み	459
1	現状と課題	459
(1)	建設技術の現状と課題	459
(2)	21世紀の建設技術の視点	459
2	平成8年度、9年度の主要施策	461
(1)	建設技術研究開発について	461
(2)	建設技術管理について	474
(3)	建設技術に係る資格制度等について	482
X	情報・通信システムの整備・活用による高度情報化の推進	485
1	現状と課題	485
(1)	建設行政の情報化	485
(2)	建設省専用通信網、情報通信システムの基本課題	486
2	平成8年度、9年度の主要施策	487
(1)	情報政策推進委員会の活動	487
(2)	建設行政の情報化施策	487
XI	国際建設交流	492
1	現状と課題	492
2	平成8年度、9年度の主要施策	493
(1)	国際協力	493
(2)	国際協調	502
XII	環境施策の展開	507
1	現状と課題	507
2	平成8年度、9年度の主要施策	507
(1)	環境政策大綱の推進	507
(2)	地球環境問題への対応	510
(3)	環境影響評価制度への対応	514
(4)	率先実行計画の推進	514
XIII	高齢者・障害者等関連施策の展開	517
1	現状と課題	517

(1) 少子・高齢化の進展等	517
(2) 近年の取組	517
2 平成8年度、9年度の主要施策	520
(1) 高齢社会対策大綱の策定	520
(2) 普及啓発活動の推進	520
第3 建設活動の動向、建設産業と不動産業	522
I 経済情勢と建設活動の状況等	522
1 平成8年度の我が国経済	522
2 建設活動の状況	523
(1) 我が国における建設投資の位置付け	523
(2) 建設工事受注の状況	524
(3) 建設投資の動向	524
(4) 地域別建設活動	530
(5) 建設工事費デフレーターの動向	530
3 所管行政等の改善向上を目指した監察	530
4 建設政策研究センターの活動	531
II 建設産業の動向と施策	532
1 現状	532
(1) 建設産業の現状	532
(2) 建設産業の国際化の状況	543
2 平成8年度、9年度の主要施策	548
(1) 入札・契約制度改革の定着	548
(2) 建設産業政策大綱	553
(3) 構造改善戦略プログラム	553
(4) 中央建設業審議会基本問題委員会の設置について	554
(5) 建設産業の振興	555
(6) 建設労働対策	561

(7) 建設資材対策	564
(8) 建設産業の安全対策	565
(9) 建設産業における環境対策の取組み	566
(10) 総合的建設副産物対策	566
(11) 建設生産技術対策	567
(12) 建設関連業の振興	569
(13) 建設産業の国際化に対応した施策	570
(14) 建設工事における紛争処理	571
III 不動産業の動向と施策	574
1 不動産業の現状	574
(1) 不動産業の国民経済に占める位置	574
(2) 不動産業の特性とそれを取り巻く状況	575
(3) 不動産業の活動	576
(4) 宅地建物取引業法の施行	578
(5) 不動産特定共同事業法の施行	581
2 平成 8 年度、 9 年度の主要施策	582
(1) 宅地建物取引業法の的確な運用	582
(2) 不動産取引市場の整備	582
(3) 不動産特定共同事業法の改正	585
(4) 不動産業リノベーションビジョンの策定	587
(5) 不動産管理の高度化	587
(6) 不動産業の人材の育成	588

コラム目次

第1 総 説

・渚の創生事業	39
・都市圏活断層図をご存じですか	51
・「下水処理場は都市の水がめ?!」	57
・路上工事とは	67
・「コンクリートのない川」を目指して～「自然を活かした川」を目指した河川整備～	121

第2 国土建設施策の動向

・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の制定について	151
・次世代都市整備事業～21世紀の都市生活づくり～	158
・路面電車の復権！(路面電車の走行空間整備による交通混雑の解消等)	160
・総合物流施策大綱について	326
・次々と完成する高規格ネットワーク	336
・新産業創出基盤形成事業——地域の経済構造改革を支援	339
・気まぐれな土砂をやさしくコントロール～土砂を流す21世紀型砂防ゲム～	389
・官庁施設の総合耐震計画基準	437
・構造材料の頼れるニューフェース(繊維強化プラスチックは軽くて腐らず力持ち)	463
・アジアハイウェイ——道	495
・環境影響評価法(平成9年法律第81号)について	515

第3 建設活動の動向、建設産業と不動産業

・不動産特定共同事業のさらなる活用に向けて	586
-----------------------------	-----

図表目次

第1 総 説

図表 1-1 各国の粗鋼生産量の推移、各国の乗用車生産台数の推移	4
図表 1-2 我が国の輸出に係るリーディング産業の変遷	5
図表 1-3 日米独の海外生産比率(製造業)と日本の地域別対外直接投資の推移	6
図表 1-4 第3次産業の増加した就業構造	6
図表 1-5 三大都市圏及び地方圏の人口社会増減の推移	7
図表 1-6 東京都及び23区の人口及び対前年比人口増減数の推移	8
図表 1-7 東京圏マンション新規供給戸数	9
図表 1-8 東京都特別区におけるオフィス入居率と実質賃料の動き	9
図表 1-9 都道府県庁所在都市の人口増減率別比率 (S30~H7、市域全体及び中心部)	10
図表 1-10 地方中枢都市の通勤時間中位数の推移	11
図表 1-11 都市規模別人口増減率	12
図表 1-12 都市規模階層別年齢構成及び生産年齢人口割合	13
図表 1-13 都市規模と生産年齢人口割合	14
図表 1-14 地域ブロック別産業構造の変化	15
図表 1-15 年齢別人口構成比の推移	16
図表 1-16 部門別エネルギー消費量の推移	17
図表 1-17 入国外国人数、出国日本人数及び国際結婚率の推移	18
図表 1-18 環境問題への関心	19
図表 1-19 平成9年3月改定の規制緩和推進計画における建設省の主な規制緩和事項	21
図表 1-20 時間距離で見た日本地図の縮小	24
図表 1-21 河川の氾濫防御率と氾濫区域の資産比率及び河川関係の 自然災害による死者・行方不明者数の推移	25
図表 1-22 下水道に関連した水の風物詩の復活	25
図表 1-23 住宅・社会資本整備と生活の変遷	26
図表 1-24 公共事業シェアの推移(国の一般公共事業関係費)	28
図表 1-25 住宅・社会資本の整備水準・目標、国際比較	28
図表 1-26 下水道の都市規模別処理人口普及率	29
図表 1-27 今後の国土づくりにおいて力をいれるべきこと	30
図表 1-28 一住宅当たりの延べ床面積と接道状況の推移	31
図表 1-29 河川の整備のあり方	32
図表 1-30 「キックオフ・レポート」に寄せられた意見全体の傾向	34